

## 第9期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ・ 連結計算書類

連結持分変動計算書

連結注記表

- ・ 計算書類

株主資本等変動計算書

個別注記表

第9期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

PHCホールディングス株式会社

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.phchd.com/jp/ir/meeting>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## ④ 【連結持分変動計算書】

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年4月1日時点の残高	36,409	31,035	35,158	△1,624	－	400	△32
当期包括利益							
当期利益 (△は損失)	－	－	△8,460	－	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	1,601	11	△59
当期包括利益合計	－	－	△8,460	－	1,601	11	△59
新株の発行	10,656	10,495	－	－	－	－	－
自己株式の取得	－	－	－	△359	－	－	－
自己株式の処分	－	△128	－	164	－	－	－
自己株式の消却	－	△1,250	－	1,250	－	－	－
非支配持分に対する配当金	－	－	－	－	－	－	－
新株予約権の失効	－	△73	68	－	－	－	－
株式報酬取引	－	4,039	－	－	－	－	－
子会社の取得	－	－	－	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	1,601	－	△1,601	－	－
その他の増減	－	－	△13	－	－	－	－
所有者との取引額合計	10,656	13,082	1,655	1,055	△1,601	－	－
2022年3月31日時点の残高	47,065	44,118	28,353	△568	－	412	△92

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2021年4月1日時点の残高	5,680	△8	6,040	107,018	542	107,561
当期包括利益						
当期利益 (△は損失)	－	－	－	△8,460	160	△8,300
その他の包括利益	10,072	341	11,967	11,967	71	12,038
当期包括利益合計	10,072	341	11,967	3,506	231	3,738
新株の発行	－	－	－	21,151	－	21,151
自己株式の取得	－	－	－	△359	－	△359
自己株式の処分	－	－	－	36	－	36
自己株式の消却	－	－	－	－	－	－
非支配持分に対する配当金	－	－	－	－	△76	△76
新株予約権の失効	－	－	－	△4	－	△4
株式報酬取引	－	－	－	4,039	－	4,039
子会社の取得	－	－	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	△1,601	－	－	－
その他の増減	－	－	－	△13	△7	△20
所有者との取引額合計	－	－	△1,601	24,849	△83	24,765
2022年3月31日時点の残高	15,753	333	16,406	135,374	690	136,065

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結計算書類の作成基準

当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）の連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しています。なお、同項後段の規定により、IFRSにより要請される記載及び注記の一部を省略しています。

#### 2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 79社

主要な連結子会社の名称 PHC株式会社  
Ascensia Diabetes Care Holdings AG  
Epredia Holdings Ltd.  
株式会社LSIメディエンス

当連結会計年度における連結の範囲の変更

子会社の清算による1社の連結除外がありました。

連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が異なる子会社の計算書類は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

#### 3. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社等の状況

持分法を適用した関連会社等の数 7社

主要な会社等の名称 Lunaphore Technologies SA

当連結会計年度における持分法適用の範囲の変更

新たな持分取得による3社の持分法適用関連会社等の増加がありました。

持分法適用関連会社等の事業年度等に関する事項

連結計算書類には、他の株主との関係等により、決算日を統一することが実務上不可能であるため、決算日の異なる関連会社への投資が含まれております。当該関連会社の決算日は主に12月31日であり、決算日の差異により生じる期間の重要な取引又は事象の影響については調整を行っております。

#### 4. 重要な会計方針

##### (1) 金融商品

##### ① 金融資産

##### (i) 当初認識及び測定

金融資産のうち、営業債権は、これらの発生日に当初認識しております。その他の全ての金融資産は、当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。当初認識時に、全ての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引費用は、純損益に認識しております。ただし、重要な金融要素を含まない営業債権は取引価格で当初測定しております。

金融資産は、当初認識時に、(a)償却原価で測定する金融資産、(b)その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品、(c)その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品、(d)純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

##### (a) 償却原価で測定する金融資産

以下の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

##### (b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

以下の条件がともに満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に分類しております。

- ・当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

資本性金融商品については、当初認識時に公正価値の事後の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行っており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品に分類しております。

(d) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記の償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品、及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品以外の金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得又は損失は、純損益に認識しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

公正価値で測定しております。公正価値の変動額は、減損利得又は減損損失及び為替差損益を除き、当該金融資産の認識の中止が行われるまで、その他の包括利益として認識しております。認識を中止した場合には、過去に認識したその他の包括利益は純損益に振り替えております。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

公正価値で測定しております。公正価値の変動額は、その他の包括利益に認識しております。認識を中止した場合には、その他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金については、純損益に認識しております。

(d) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識しております。

(iii) 認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てが移転する場合にのみ、金融資産の認識を中止しております。

(iv) 減損

償却原価で測定される金融資産等に係る減損については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失と同額で測定しております。一方で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。ただし、営業債権等については常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

金融商品の予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積っております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・報告日時点で過大なコスト又は労力なしに利用可能である、過去の事象、現在の状況、並びに将来の経済状況の予測についての合理的で裏付け可能な情報

なお、当社グループは、営業債権、契約資産及びリース債権の予想信用損失を見積もる際に、引当マトリクスを用いた実務上の簡便法を採用しております。

当社グループは、ある金融資産について契約上のキャッシュ・フローの全体又は一部分を回収するという合

理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しております。貸倒引当金を減額する事象が生じた場合は、貸倒引当金戻入額を純損益で認識しております。

## ② 金融負債

### (i) 当初認識及び測定

金融負債は、当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

金融負債は、当初認識時に、(a)償却原価で測定する金融負債、(b)純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。

当初認識時に、償却原価で測定する金融負債は、公正価値に当該金融負債に直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の取引費用は、純損益に認識しております。

### (ii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

#### (a) 償却原価で測定する金融負債

実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得又は損失は、純損益に認識しております。

#### (b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識しております。

### (iii) 認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

## ③ ヘッジ会計を含むデリバティブ金融商品

当社グループは、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、並びに種々のヘッジ取引の実施についてリスク管理目的及び戦略について文書化を行っております。当社グループはまた、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するに際し極めて有効であるかどうかについても、ヘッジ開始時及び継続的に評価し文書化を行っております。

デリバティブの当初認識はデリバティブ契約を締結した日の公正価値で行い、その後も公正価値で再測定し、その変動は以下のように会計処理します。

### (i) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされたリスクをもたらすヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動とともに、純損益に計上します。

### (ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は、有効部分はその他の包括利益として認識します。非有効部分に関する利得又は損失は、純損益で即時認識します。資本に累積された金額は、ヘッジ対象が純損益に影響を与える期に、純損益に組み替えます。しかしながら、ヘッジ対象である予定取引が非金融資産若しくは負債の認識を生じさせるものである場合には、それまで資本に繰り延べていた利得又は損失を振り替え、当該資産若しくは負債の測定額に含めます。

ヘッジ対象である予定取引の発生の可能性がなくなった時点で、資本に計上されている利得又は損失の累計額を純損益に振り替えます。

### (iii) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資のヘッジから発生する換算差額については、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様の方法で会計処理しております。ヘッジ手段に係る利得及び損失のうち、有効部分はその他の包括利益として認識し、非有効部分は連結損益計算書において損益として認識しております。在外営業活動体の処分時には、その他の包括利益を通じて資本に累積された金額を損益に組替調整として純損益に振り替えております。

### (iv) ヘッジの要件を満たさないデリバティブ取引

一部のデリバティブ取引はヘッジの要件を満たさないものがあります。このような取引から生じる公正価値の変動は、純損益で即時認識します。

## ④ 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識した金額を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済する、又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合に、相殺して純額で表示しております。

す。

## (2) 棚卸資産

棚卸資産は主として、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品から構成されております。

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い金額で測定しております。取得原価は主として総平均法に基づいて算定しており、購入原価、加工費、及び棚卸資産を現在の場所及び状態にするまでに要したその他の費用が含まれております。製品及び仕掛品については、正常生産能力に基づく製造間接費の適切な配賦額を含めております。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。

## (3) 有形固定資産

有形固定資産の認識後の測定方法として、原価モデルを採用しております。有形固定資産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、購入価格、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入費用が含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数にわたり、定額法に基づいて計上しております。これらの資産の減価償却は、使用可能となった時点から開始しております。

主な資産の種類別の耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2～50年
- ・機械装置及び運搬具 2～15年

なお、減価償却方法、残存価額及び残余耐用年数は、期末日毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

## (4) のれん

当初認識時におけるのれんは、企業結合で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計が、取得時における識別可能な資産及び負債の正味価額を上回った場合にその超過額として測定しております。

のれんは、取得価額から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

持分法適用会社については、のれんの帳簿価額を投資の帳簿価額に含めております。また、当該投資に係る減損損失は、持分法適用会社の帳簿価額の一部を構成する、のれんを含むいかなる資産にも配分しておりません。

## (5) 無形資産

当初認識時において、個別に取得した無形資産は取得原価で測定し、企業結合において取得した無形資産は、取得日現在における公正価値で測定しております。

自己創設無形資産については、資産認識の要件を満たすものを除き、関連する支出は発生時に費用処理しております。資産の認識基準を満たす自己創設無形資産は、認識基準を最初に満たした日以降に発生する支出の合計額を取得原価としております。

無形資産の事後測定においては、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

内部発生の研究費用は発生時に費用として認識しております。

仕掛中の研究開発として計上された無形資産以外の無形資産は、各資産の見積耐用年数にわたり、定額法で償却しております。これらの資産の減価償却は、使用可能となった時点から開始しております。

主な無形資産の種類別の耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・特許権 5～8年
- ・顧客関連資産 7～20年
- ・商標権 10～16年
- ・技術資産 9～12年

なお、償却方法、残存価額及び残余耐用年数は、期末日毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

## (6) リース

### ① 借手

当社グループは、リース開始日時点において、使用权資産及びリース負債を認識しております。

リース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分を借手の追加借入利率で割り引いた現在価値として測定し、使用权資産は、リース負債の当初測定額に、リース開始日以前に支払われた前払リース料を加算し、当初直接コストやリース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で測定しております。

当初認識後は、使用权資産は資産の耐用年数又はリース期間のいずれか短い期間にわたって定額法で減価償却しております。リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

ただし、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、使用权資産及びリース負債を認識せず、リース料総額をリース期間にわたって定額法又は他の規則的な方法により費用として認識しております。

契約がリース又はリースを含んだものであるのかどうかを判断し、リース期間を決定します。契約がリース又はリースを含んだものであるのかどうかの判断は、対象資産が特定され、かつ、特定された資産の使用を借手が支配しているかどうかで行います。支配とは、借手が資産を使用する期間にわたって、借手が特定された資産の使用からの経済的便益のほとんど全てを得る権利を有しており、かつ、借手が特定された資産の使用を指図する権利を有している場合を言います。リース期間を決定するためには、借手がリースを延長するオプションを行使すること又はリースを解約するオプションを行使しないことへの経済的インセンティブを生じさせる全ての関連性のある事実及び状況を考慮した上で、延長オプション又は解約オプションを行使するか否かを判断する必要があります。見積りには追加借入利率に基づく割引率の計算を含みます。

## ② 貸手

リースはオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかに分類しております。原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんど全てを移転する場合にはファイナンス・リースに分類し、移転しない場合にはオペレーティング・リースに分類しております。リースがファイナンス・リースかオペレーティング・リースかは、契約の形式ではなく取引の実質に応じて判断しております。

なお、当社グループが中間の貸手である場合、サブリースの分類は、ヘッドリースから生じる使用权資産を参照して分類しております。

## (7) 非金融資産の減損

当社グループは、棚卸資産、退職給付に係る資産及び繰延税金資産を除く、非金融資産の減損の兆候の有無を評価しております。

減損の兆候が存在する場合又は年次で減損テストが要求されている場合は、各資産の回収可能価額の算定を行っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、毎年又は減損の兆候が存在する場合、減損テストを実施しております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値とのうちいずれか高い方の金額で測定しております。使用価値の算定において、見積り将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額より低い場合にのみ、当該資産の帳簿価額をその回収可能価額まで減額し、純損益として認識しております。

資金生成単位については、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成するものとして識別する資産グループの最小単位としております。

資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額します。

のれんに関連する減損損失は戻入れておりません。

のれん以外の資産については、過去に認識した減損損失は、期末日ごとに、過年度に計上した減損損失の戻入れの兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻入れております。

減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻入れております。

関連会社への投資の帳簿価額の一部に含まれる関連会社の取得に係るのれんについては、他の部分と区分せず、関連会社に対する投資を一体の資産として、減損の対象としております。

## (8) 従業員給付

### ① 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。

賞与については、当社グループが、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合にそれらの制度に基づいて支払われる見積額を負債として認識しております。

### ② 長期従業員給付

#### (i) 退職後給付

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しており、また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

##### (a) 確定給付制度

確定給付制度債務の現在価値及び関連する退職給付費用を、予測単位積増方式を用いて各制度ごとに個別に算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産の再測定額は、発生した期間にその他の包括利益として認識し、その後純損益には振り替えておりません。過去勤務費用は発生した期間に純損益として認識しております。

##### (b) 確定拠出制度

確定拠出型の退職後給付に係る費用は、従業員が役務を提供した期に費用として認識しております。

##### (c) 複数事業主制度

一部の子会社では確定給付制度に分類される複数事業主による年金制度に加入しております。これらについては、確定給付の会計処理を行うための十分な情報を入手できない場合は、確定拠出制度と同様の処理を行っております。

#### (ii) その他の長期従業員給付

退職後給付以外の長期従業員給付に対する債務は、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を現在価値に割り引くことによって算定しております。

## (9) 株式に基づく報酬

当社グループは、役員及び従業員に対するインセンティブ制度として、持分決済型のストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本剰余金の増加として認識しております。付与されたストック・オプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズ・モデル等を用いて算定しております。また、その後の情報により確定すると見込まれるストック・オプションの数が従前の見積りと異なることが示された場合には、必要に応じて権利確定の見積りを修正しております。

## (10) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として、当社グループが法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に引当金を認識しております。

引当金の貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した割引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の振り戻しは金融費用として認識しております。

## (11) 収益

IFRS第15号における、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する



当社グループは、医療機器関連の製品の販売、及びヘルスケア領域における検査・分析サービスを行っております。これらの製品販売及びサービスの提供については、顧客の検収時点及び契約上、リスク負担の移転時期について定めがある場合には、物品の引渡し時において顧客が当該製品・サービスに対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、それらの時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。

#### (12) 外貨換算

##### ① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レート又はそれに近似するレートで機能通貨に換算しております。

決算日における外貨建貨幣性項目は、決算日の為替レートで、公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の算定日の為替レートで、それぞれ機能通貨に再換算しております。

当該換算及び決済により生じる換算差額は原則として純損益に認識しております。

##### ② 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産・負債（取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含む）は期末日の為替レート、収益及び費用は取引日の為替レート又はそれに近似するレートで円に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益として認識し、その累積額は、連結財政状態計算書上、「その他の資本の構成要素」に計上しております。

在外営業活動体が処分された場合には、在外営業活動体の累積換算差額を処分した期の純損益として認識しております。

#### (13) その他

当社及び一部の国内子会社は、連結納税制度を適用しております。

### 5. 会計上の見積り

連結計算書類の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

会計上の見積り及び判断は、継続して見直しを行っております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った連結計算書類の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

・非金融資産の減損（のれん 197,754百万円、無形資産 99,139百万円、有形固定資産 48,276百万円）

当社グループでは、非金融資産の減損について、基本的に概ね独立したキャッシュ・インフローが識別できる最小単位を基礎としてグルーピングを行うとともに、のれんを含む資金生成単位の減損テストでは、原則として内部報告目的で管理されている事業単位を資金生成単位としております。のれんは、減損の兆候の有無に関わらず、年に1度減損テストを実施しており、のれんを配分した資金生成単位の回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。各事業の資金生成単位について、使用価値の測定に用いる将来キャッシュ・フローは、経営者が作成した各事業の中期事業計画及び中期事業計画期間経過後の成長率を基礎として見積っております。割引率は、資金生成単位の類似企業を基に、市場利子率等を勘案して決定しております。

これらの判定については、経営者の最善の見積りと判断により決定していますが、将来の不確実な経済条件の変動結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

・棚卸資産の評価（棚卸資産 44,509百万円）

当社グループでは、棚卸資産について、正味実現可能価額の算定において完成までに要する原価及び販売費用について仮定を設定しています。これらの仮定については、経営者の最善の見積りと判断により決定していますが、将来の不確実な経済条件の変動結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

・引当金の会計処理と評価（引当金 8,296百万円）

当社グループは、リストラクチャリング引当金や製品保証引当金等、種々の引当金を連結財政状態計算書に計上しております。これらの引当金は、決算日における債務に関するリスク及び不確実性を考慮に入れた、債務の決済に要する支出の最善の見積りに基づいて計上されております。

債務の決済に要する支出額は、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定しておりますが、予想しえない事象の発生や状況の変化によって影響を受ける可能性があり、実際の支払額が見積りと異なった場合、翌年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

- ・従業員給付の測定（退職給付に係る負債 8,214百万円）

当社グループは、確定給付型を含む様々な退職給付制度を有しています。これらの各制度に係る確定給付制度債務の現在価値及び関連する勤務費用等は、割引率や死亡率等の数理計算上の仮定に基づいて算定されています。数理計算上の仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定していますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

- ・繰延税金資産の回収可能性（繰延税金資産 3,245百万円）

当社グループは世界各国において事業活動を展開しており、各国の税務当局に納付することになると予想される金額を、法令等に従って合理的に見積り、税務負債及び法人所得税を計上しております。

税務負債及び法人所得税の算定に際しては、課税対象企業及び管轄税務当局による税法規定の解釈や過去の税務調査の経緯等、様々な要因について見積り及び判断が必要となります。そのため、計上された税務負債及び法人所得税と、実際の税務負債及び法人所得税の金額が異なる可能性があり、その場合、翌年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。

繰延税金資産の認識に際しては、課税所得が生じる可能性の判断において、事業計画に基づいて将来獲得しうる課税所得の時期及びその金額を合理的に見積り、金額を算定しております。課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

- ・ストック・オプションの公正価値（計上した費用の金額 4,084百万円）

当社グループは、持分決済型のストック・オプション制度を採用しており、付与日における公正価値をブラック・ショールズ・モデル等を用いて算定するとともに、最終的に権利確定するストック・オプションの数等を合理的に見積り、権利確定期間にわたって費用として認識しております。これらは将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、最終的な権利確定数等が見積りと異なった場合、翌年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

- ・使用権資産のリース期間（有形固定資産、無形資産に含まれる使用権資産 13,037百万円）

当社グループは、リースの借手である場合に、そのリース期間を合理的に見積り、使用権資産及びリース負債を認識しております。リース期間は、将来における延長オプション又は解約オプションの行使等に関する事実及び状況を総合的に考慮した上で決定しておりますが、予想しえない事象の発生や状況の変化によって影響を受ける可能性があり、実際のリース期間が見積りと異なった場合、翌年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の状況については、今後の感染の拡大規模や収束時期等の確実な予測は困難ですが、当連結会計年度においても、翌連結会計年度以降の当感染症の影響を合理的に勘案したうえで会計上の見積りを行っております。

## 連結財政状態計算書に関する注記

1. 資産から直接控除した貸倒引当金  
営業債権及びその他の金融資産（流動） 2,382百万円  
その他の金融資産（非流動） 32百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 73,512百万円

## 連結損益計算書に関する注記

1. のれんの減損損失  
病理事業において、主に原材料費及び輸送費等でのコスト増を受けて将来キャッシュ・フローの見込みが減少し、その現在価値に基づく当該資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、同事業の資金生成単位において17,172百万円の減損損失を「その他の費用」に計上しております。

## 連結持分変動計算書に関する注記

### 1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 124,144,242株

### 2. 当連結会計年度末における自己株式の種類及び総数

普通株式 211,941株

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

該当なし

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2022年6月29日開催の第9期定時株主総会において、配当に関する事項を次のとおり付議しております。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	4,709	利益剰余金	38	2022年3月31日	2022年6月30日

### 4. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 4,271,811株

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 資本管理

当社グループは、事業の競争力を高めて継続的な成長を図り、企業価値を最大化することを資本管理の基本としております。そのための事業の投資等に対する資金は借入金等の手段を総合的に勘案して調達を実施しております。当社グループは、リスクに見合った十分な自己資本を確保し、自己資本の充実と有効活用に努め、財務の健全性と資本コストのバランスを考慮し、適切な資本構成の維持をしております。

#### (2) 財務上のリスク管理

当社グループは、事業環境・金融市場環境による影響を受けております。事業活動の過程で保有する又は引き受ける金融商品は固有のリスクにさらされております。リスクには、①信用リスク、②流動性リスク及び③市場リスクが含まれております。当社グループは、社内での管理体制の構築や金融商品を用いてグループの財政状態及び業績に与える影響を最小限にする危機管理を実行しております。

### 2. 金融商品の公正価値等に関する事項

#### (1) 公正価値で測定されない金融資産及び金融負債

当社グループは、現金及び現金同等物、営業債権、その他の金融資産、営業債務及びその他の債務（条件付対価を除く）、借入金、その他の金融負債の金融商品を保有しております。これらの帳簿価額は公正価値と一致又は近似していることから、公正価値の開示を省略しております。

#### (2) 公正価値で測定される金融資産及び金融負債

公正価値で計上される金融商品を評価方法ごとに分析した表は、以下のとおりであります。

それぞれのレベルは、以下のように定義付けられております。

レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格（調整前の価格）

レベル2：レベル1に含まれる市場価格以外の、資産・負債について直接的（すなわち価格として）又は間接的（すなわち価格に起因して）に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産・負債についてのインプット（観察不能なインプット）

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項  
当連結会計年度（2022年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
貸付金	－	16,058	661	16,719
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	426	－	1,676	2,102
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	－	370	－	370
条件付対価	－	－	341	341

レベル間の重要な振替が行われた金融商品の有無は毎期末日に判断しております。当連結会計年度において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

貸付金については、株式転換権付きであることから、二項モデル等の金融業界において広く受け入れられている評価モデルを適用しております。

評価モデルで使用している株価及び金利等の基礎データは市場で容易に観察可能なものであるため、主観性が高いものではありません。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される公正価値測定金融資産に関する期首残高と期末残高の調整表は、以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債
期首残高	705	843	519
取得	600	753	－
利得及び損失			
純損益（注）	1,358	－	18
その他の包括利益	－	80	－
売却・決済	△2,003	△1	△195
期末残高	661	1,676	341

(注) . 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結損益計算書上、「金融収益」又は「金融費用」に含まれております。

当社グループは、非上場株式の公正価値の測定にあたり、割引将来キャッシュ・フロー若しくは直近の取引価格類  
似上場会社比較法を用いて計算しておりますが、純資産に基づく評価モデル等、別の技法を用いると公正価値の測定  
結果が異なる可能性があります。類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較  
対象とするとともに非流動性のディスカウントを考慮しております。

条件付対価は、前連結会計年度においてFa-Tech Diagnostics Europe BVを取得した際、対価の一部を条件付対  
価としたことにより認識した債務であります。適切な評価方法を用いて、将来追加で支払が発生する金額を見積り、  
公正価値を算定しております。なお条件付対価の公正価値の事後測定により発生した変動額は、純損益で認識しま  
す。

## 収益認識に関する注記

### (1) 収益の分解

事業セグメントと主たる地域による収益分解は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	糖 尿 病 マ ネ ジ メ ン ト	ヘル ス ケ ア ソ リ ュ ー シ ョ ン	診 断 ・ ラ イ フ サ イ エ ン ス	そ の 他	合 計
地域別					
日本	6,906	129,322	15,563	252	152,044
欧州	57,801	4,174	22,837	－	84,813
北米	28,073	244	39,590	－	67,907
その他	16,586	2,546	14,233	2,320	35,686
合計	109,367	136,286	92,224	2,573	340,452

なお、その他の源泉から認識した収益の額に重要性はありません。

### (2) 契約残高

当社グループの契約残高は、契約負債であり、期首時点の残高は3,681百万円及び当期残高は4,671百万円であり  
ます。また、顧客との契約から生じた債権は、営業債権に含まれております。

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債残高に含まれていた金額は、2,555百万円であり  
ます。

当連結会計年度において、取引価格の変動等により、過年度に充足した履行義務に関して認識した収益はありま  
せん。

### (3) 履行義務

#### ① 履行義務を充足する時点

契約上、特段の定めがない限り、原則として、顧客の検収時点であります。契約上、リスク負担の移転時期につ  
いて定めがある場合は、物品の引渡し時等、当該契約に定めるリスク負担の移転の時点であります。

#### ② 対価の支払条件

履行義務を充足した後、概ね3ヶ月以内に支払を受けております。重要な金融要素が含まれているものはありま  
せん。

#### ③ 顧客に移転する物品又はサービスの内容

顧客に移転する物品又はサービスは、主として血糖自己測定システム、POCT製品、電気式医薬品注入器、研  
究・医療支援機器、病理診断機器、レセプトコンピュータ・電子カルテ及び臨床検査サービスであります。当社グ  
ループでは、重要な代理人としての取引は行っておりません。

#### ④ 返品、返金等に応じる義務

当社グループでは、一部の地域において返品権又は類似の権利の付された製品の販売を行っております。これら  
の製品の販売に関して、過年度返品実績率等に応じた見積り返品高を当期売上収益から控除しております。

#### ⑤ 製品保証の種類及び関連する義務

当社グループでは、製品保証又は類似の権利の付された製品の販売は行っておりません。

(4) 期末に残存する履行義務に配分された取引価格

残存履行義務に配分した取引価格及び収益の認識が見込まれる時期は以下のとおりであります。なお、当初の予想残存期間が1年以内と見込まれる取引は、実務上の便法を使用しているため記載を省略しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年以内	3,100
1年超	1,842
合計	4,942

(5) 重要な判断

製品の販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しております。なお、リベート等、対価の変動を含む取引契約については、見積と実績に重要な差異が生じない範囲で当該変動価格を考慮し、過去の実績等に基づく期待値法により取引価格を決定しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(6) 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

当連結会計年度において、契約コストから認識した資産はありません。

### 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり親会社所有者帰属持分 1,092.33円
- 基本的1株当たり当期利益（△は損失） △70.78円
- 希薄化後1株当たり当期利益（△は損失） △70.78円

### 重要な後発事象に関する注記

当社は、2022年5月25日開催の取締役会において、当社及び連結子会社であるP H C株式会社 本社部門で希望退職募集を行うことを決議いたしました。

#### 1. 希望退職募集の理由

P H Cホールディングス株式会社とP H C株式会社 本社部門は、過去からの経緯により重複した管理業務の削減や更なる機能のスリム化に取り組んでいくため、将来に向けた個人の精鋭化と前向きにチャレンジする自律型人材の集合体組織にすることが必要であり、希望退職者を募集することを決議いたしました。

#### 2. 希望退職募集の概要

- (1) 対象会社 P H Cホールディングス株式会社及びP H C株式会社 本社部門
- (2) 対象者 勤続10年以上の社員及び再雇用者で会社が認めたる者
- (3) 募集人員 特に定めない
- (4) 募集期間 2022年8月1日～10日（予定）
- (5) 退職日 2022年9月30日（予定）
- (6) 優遇措置 特別退職金の支給・再就職支援

#### 3. 業績への影響

現時点では応募者数及び退職金総額等は未確定であるため、業績に与える影響は未定であります。

株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	新株式 申込 証拠金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
			資本準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	36,409	—	6,451	21,522	27,974	△12,417	△12,417	△1,624	50,341
当期変動額									
新株の発行	10,314	—	10,314	—	10,314	—	—	—	20,628
新株の発行 (新株予約権の行使)	341	△640	341	—	341	—	—	—	43
新株式申込証拠金の払込	—	671	—	—	—	—	—	—	671
当期純利益	—	—	—	—	—	19,915	19,915	—	19,915
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△359	△359
自己株式の消却	—	—	—	△1,250	△1,250	—	—	1,250	—
自己株式の処分	—	—	—	△128	△128	—	—	164	36
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	10,656	31	10,656	△1,379	9,276	19,915	19,915	1,055	40,935
当期末残高	47,065	31	17,107	20,142	37,250	7,498	7,498	△568	91,276

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	585	△1,182	△596	828	50,573
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	20,628
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	—	—	43
新株式申込証拠金の払込	—	—	—	—	671
当期純利益	—	—	—	—	19,915
自己株式の取得	—	—	—	—	△359
自己株式の消却	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	36
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	8,262	△4,253	4,009	1,268	5,277
当期変動額合計	8,262	△4,253	4,009	1,268	46,212
当期末残高	8,848	△5,435	3,413	2,096	96,785

## 個別注記表

自 2021年4月 1日

至 2022年3月31日

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～10年

工具器具備品 2年～10年

無形固定資産 定額法

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

ソフトウェア 3年

#### 3. 退職給付引当金の計上の方法

執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を退職給付引当金として計上しております。

#### 4. 役員退職慰労引当金の計上の方法

取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

#### 5. 賞与引当金の計上の方法

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### 6. 契約損失引当金の計上の方法

将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。

#### 7. 株式給付引当金の計上の方法

株式交付規則に基づく取締役および従業員への当社株式の給付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

#### 8. 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、子会社からの経営指導料及び受取配当金等となります。経営指導料においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。



## 9. 重要なヘッジ会計の方法

### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

外貨建借入金

ヘッジ対象

在外子会社の持分

### ③ ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、実需の範囲内でヘッジを行うこととしております。

### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

## 10. 連結納税制度の適用

当社は、当事業年度より連結納税制度を適用しております。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいております。

## 11. その他

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## II. 会計方針の変更に関する注記

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この結果、当事業年度の期末において投資有価証券が11,636百万円、繰延税金負債が3,563百万円、その他有価証券評価差額金が8,073百万円増加しております。

## III. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金負債 1,484百万円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金負債の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## IV. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		58百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期債権	営業未収入金	3,306百万円
	未収入金	8,729百万円
	短期貸付金	7,794百万円
長期債権	長期貸付金	98,465百万円

短期債務	短期借入金	46,331百万円
	未払金	888百万円
	預り金	7,827百万円
長期債務	長期未払金	95百万円

### 3. 財務制限条項

当社の借入金310,929百万円には、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 各事業年度の末日における連結資本の金額は契約に定める一定金額を下回らないこと
- ② 連続する2会計年度において、マイナスの連結営業利益を計上しないこと
- ③ 長期債務格付を取得した場合、契約に定める一定以上を維持すること

## V. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	38,990百万円
その他営業取引高	2,759百万円
営業取引以外の取引高	4,319百万円

## VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日の自己株式数に関する事項

普通株式	211,941株
------	----------

## VII. 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産の発生 の主な原因

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	1,798百万円
減価償却超過額	23百万円
賞与引当金	83百万円
繰延ヘッジ損益	2,209百万円
その他	746百万円
繰延税金資産 小計	4,861百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,239百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△884百万円
評価性引当額 小計	△2,123百万円
繰延税金資産 合計	2,737百万円
繰延税金負債	
外貨建借入金換算調整	316百万円
その他有価証券評価差額金	3,905百万円
繰延税金負債 合計	4,222百万円
繰延税金負債の純額	1,484百万円

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

区分	名称	議決権等の所有	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の親会社	Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.	被所有 間接 38.7% (注9)	-	-	ターミネーションフィーの支払	770	-	-
その他の関係会社	KKR PHC investment L.P.	被所有 直接 38.7% (注10)	-	-	担保資産の受入(注1)	322,671	-	-
主要株主	三井物産株式会社	被所有 直接 17.6% (注11)	-	-	ターミネーションフィーの支払	508	-	-
					担保資産の受入(注1)	322,671	-	-
主要株主	株式会社 生命科学インスティテュート	被所有 直接 13.2% (注12)	-	-	ターミネーションフィーの支払	203	-	-
					担保資産の受入(注1)	322,671	-	-

子会社等

(単位：百万円)

区分	名称	議決権等の所有	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	PHC株式会社	直接 100%	役員の兼任 2名	経営管理	マネジメントサービスの提供(注2)	6,940	営業未収入金	1,231
					資金の回収(注3)	8,290	長期貸付金	91,687
					受取利息(注3)	3,395		
					資金の預り(注4)	10,286	預り金	4,228
					支払利息(注4)	15		
					債務被保証、担保資産の受入(注1)	322,671	-	-
	株式会社LSIメディエンス	直接 100%	役員の兼任 1名	経営管理	資金の貸付(注3)	35,472	短期貸付金	1,953
					資金の回収(注3)	43,929		
					受取利息(注3)	14	長期貸付金	6,115
					受取利息(注3)	96		
	債務被保証、担保資産の受入(注1)	322,671	-	-				
	Ascensia Diabetes Care Holdings AG	間接 100%	-	経営管理	資金の借入(注5)	7,593	短期借入金	46,331
					支払利息(注5)	217		
					債務被保証、担保資産の受入(注1)	322,671	-	-
	Epredia Holdings Ltd. その他子会社11社	直接 100%	-	-	人件費等の支払(注6)	1,622	未払金	584
					資金の貸付(注3)	5,488	短期貸付金	5,789
受取利息(注3)					20			
債務被保証、担保資産の受入(注1)					322,671	-	-	
Ascensia Diabetes Care US Inc.	間接 100%	-	-	債務被保証、担保資産の	322,671	-	-	

	Ascensia Diabetes Care Canada Inc.	間接 100%	-	-	受入 (注1)	322,671	-	-
	Ascensia Diabetes Care Deutschland GmbH	間接 100%	-	-				
	PHC Corporation Singapore Pte.Ltd.	直接 100%	-	-	債務被保証(注1)			
	PHC Europe B.V.	直接 100%	-	-				
	PT PHC Indonesia	間接 100%	役員の兼任 2名	-				
	Ascensia Diabetes Care Switzerland AG その他子会社34社	間接 100%	-	-				

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	氏名	議決権等の 所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	フレデリック・ライデンバック	-	執行役員 (CFO)	リストラクテッド・ストック・ユニット報酬の付与(注7)	206	株式給付引当金	170
	イーフラム・スター	-	執行役員 (General Counsel)	リストラクテッド・ストック・ユニット報酬の付与(注7)	88	株式給付引当金	73
	蛸名 淳	-	執行役員 (CHRO)	新株予約権の付与(注8)	94	新株予約権	76

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1)当社は、金融機関と2019年10月31日に締結されたファシリティ契約に関する第五変更契約書に基づくシンジケートローン(322,671百万円)について、上記の親会社及び子会社より、債務保証若しくは担保の提供を受けておりましたが、長期借入金の借換(リファイナンス)を目的として、2021年5月31日付で国内金融機関4社と金銭消費契約を締結し、2021年6月30日に借入、同日付で従前のファシリティ契約の借入を全額期限前返済したことにより従前契約に係る債務保証若しくは担保の提供はすべて解除されています。
- (注2)PHC株式会社へのマネジメントサービスの提供については、市場価格を勘案の上、決定しております。
- (注3)PHC株式会社及び株式会社LSIメディアエンスへの資金の貸付及び利息の受取については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注4)PHC株式会社及びその他子会社からの資金の預りについては、短期間での反復取引のため取引金額は、当事業年度における純増減額を記載しております。なお、利息の支払については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注5)Ascensia Diabetes Care Holdings AGからの資金の借入及び利息の支払については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注6)子会社が籍幹部に係る人件費等を支払っております。
- (注7)2021年4月28日開催の取締役会で発行決議がなされた第1回パフォーマンス・シェア・ユニット報酬の権利付与によるものであります。また、2022年3月30日開催の取締役会にてパフォーマンス・シェア・ユニット報酬の権利確定に対して業績条件の撤廃が決議されリストラクテッド・ストック・ユニット報酬の権利付与へと変更となっております。
- (注8)2021年6月30日開催の株主総会で発行決議がなされた第2回H種新株予約権の権利付与によるものであり新株予約権の個数は58,000個とし、目的となる株式は当社普通株式58,000株、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額は1円となっております。
- (注9)当社の親会社であったKKR PHC investment L.P.の親会社であるKohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.は、2021年10月14日付の当社株式の東京証券取引所市場第一部への新規上場に伴い当社に対する議決権の所有割合が減少したことにより、その他の関係会社の親会社へ属性が変更になりました。
- (注10)当社の親会社であったKKR PHC investment L.P.は、2021年10月14日付の当社株式の東京証券取引所市場第一部への新規上場に伴い当社に対する議決権の所有割合が減少したことにより、その他の関係会社へ属性が変更になりました。
- (注11)当社のその他の関係会社であった三井物産株式会社は、2021年10月14日付の当社株式の東京証券取引所市場第一部への新規上場に伴い当社に対する議決権の所有割合が減少したことにより、主要株主へ属性が変更になりました。
- (注12)当社の主要株主であった株式会社生命科学インスティテュートは、2021年10月14日付の当社株式の東京証券取引所市場第一部への新規上場に伴い当社に対する議決権の所有割合が減少したことにより、関連当事者に該当しなくなったため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を、議決権等の被所有割合、関連当事者との関係及び期末残高には関連当事者でなくなった時点に記載しております。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	763.79円
1株当たり当期純利益	166.62円

X. 重要な後発事象に関する注記

連結計算書類「連結注記表 重要な後発事象に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。